

第617回:長期目標の真意

10月29日に閉幕した中国共産党の重要会議・第19期中央委員会第5回総会(5中総会)は、2021~25年の中期経済目標「第14次五カ年計画」の基本方針が主要議題になるとされていた。

しかし蓋を開けてみれば14・五計画に加え、35年までの長期目標までしっかり討議されることになり、5中総会では、2022年秋に第2期目の任期満了を迎える習近平総書記の長期政権に向けた“地ならし”が影の主題になったことは間違いないようだ。

中国共産党には「七上八下」という暗黙のルールと云うか不文律があるとされている。即ち俗にチャイナ・セブン などと呼ばれている最高指導部(党中央政治局常務委員)構成員は、党大会時点で68歳以上なら引退、それ以下なら続投可と云うことだ。

1953年6月生まれで序列筆頭の習近平は、党中央政治局常務委員、党中央総書記、党中央軍事委員会主席、国家主席を兼務している。これら要職の任期だが、党総書記と軍委主席には年齢制限や続投制限はない。国家主席については、最近まで「2期10年まで、三選禁止」の規定があったが、18年の全人代で憲法を改正することにより撤廃されている。だから習主席は満69歳の22年秋の党大会で「七上八下」の不文律さえクリアすれば、超長期政権の門戸は開けることになる。

破壊と混乱の文化大革命で何度も失脚させられ、辛酸を嘗めた鄧小平は、悪しき独裁を生むシステムを根絶するために最高指導部の引退ルールを定めると同時に、党主席制度を廃止し、党総書記を中心とする合議制を導入したのだが、習近平さんは毛沢東・華国鋒と続き、胡耀邦時代に廃止された「党主席制度」の復活まで視野に入れ、水面下で駆け引きを行っているようだ。

因みに党総書記に次ぐ要職である国務院総理(=首相)の任期は5年で、連続三選は禁止されているのだが、習近平さんは自分が務める国家主席の三選禁止は撤廃したのに、ライバル李克強の首相三選禁止は改正しようとしなかった…こんなのってあり？

こんな茶番劇を見ているとハリウッドの名画「カサブランカ」を思い出す。映画の舞台はフランス領モロッコの大都市カサブランカ。当時のモロッコはフランス本土と異なり、実質ナチス・ドイツの指揮下にありながらUnoccupied Franceの体裁だけは保っていた。

そこでクロード・レインズ演じる一癖も二癖もあるカサブランカ警察のルノー署長が、ナチスの将校から「一体全体、お前はどちらの味方なんだ？」となじられ、

I have no conviction, if that's what you mean. I blow with the wind, and the prevailing wind happens to be from Vichy. = 私がドイツ側かと言う意味でお尋ねであれば、確信はありませんね。私は風の流りに身を任せており、今のところ、偶々強い風がヴィシーの方から吹いてきているというわけで

カサブランカのルノー署長は、こんな感じですとぼけ、ヴィシー政権に責任転嫁し、踏み絵からヒラリと体を躲したが、中国共産党のエリート官僚たちも同じ気分だろう。

中国の政治経済の表舞台は紫禁城(故宮)の西側に隣接する中南海地域。西太后やラストエンペラーの時代まで皇帝の離宮が置かれていた場所だ。建国の父毛沢東主席は、 коммуニストのくせに皇帝の別邸がいたくお気に召したらしく、死ぬまでここに公邸を置き、用があれば周恩来や林彪、鄧小平たちを呼びつけ

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

ていたので、やむなく共産党も人民解放軍(PLA)も国務院も、ここに本拠を置くようになった。

今でも中南海の南に習近平総書記率いる党中央の建物があるので共産党を「南院」、北側に李克強首相率いる政府の建物があるので国務院は「北院」と呼ばれることが多い。

閑話休題。習近平政権の長期化に話題を戻すと、今のところ強風が南院の方から吹いているものだから、主流派による露骨な長期政権工作に対し眉を顰める勢力は決して少なくないものの、党の陰險な“仕返し”が怖いので異議は唱えず、当面は風に流されるままとし、時期を待とうと考えるエリートが多いようだ。

でも中国の教養人たちは首を傾げている。堯から舜への譲位ではないが、中国には長い歴史に支えられてきた歴史や伝統があり、為政者が従前の慣行や不文律を破り、新しいルールを定めたいと考えたとしても、そこには“セレモニー”が必要だ。

「本人は何度も辞退したのだが、朝野の声がどうしても納得してくれず、やむなく同意することになった」・・・こんな形式を誰かが手配してくれないことには、ご本人からは恥ずかしくて言い出せないのでは？・・・と誰もが思う。

まさか御大自ら先頭を突っ走り、国家主席の任期制限撤廃を求め、憲法改正に踏み切るとは・・・常識ある方々は驚くやら嘆くやらの・・・これが18年3月の全人代における憲法改正騒ぎだった。

それから約1年半、党の重要会議・5中総会が開催されたわけだが、閉会後に発表されたコミュニケでは、新型コロナウイルス感染症の「深刻な衝撃」を受ける中で、党中央は「各種の危険と挑戦」に勝利したと成果を大きく誇り、「習近平同志が党中央や全党の核心として舵取りすれば、我々は必ず困難に勝利できることが再び証明された」とし、習氏の指導力の必要性を強調している。

発表内容の中で、「核心」や「舵取り」と云った用語がサラリと使われているが、文化大革命の時代を知る人たちが、すぐに思い出すのは、以下のようなアナクロ時代のアナクロ用語だ。

「毛主席為核心的党中央是怎样决策出兵朝鮮的(毛主席を核心とする党中央が朝鮮出兵を決断)」「大海航行靠舵手(大海の航行は『舵取り＝毛主席』が頼り)」

おまけに5中総会が定めた長期目標に関する基本方針の中に、「軍創立100年に当たる27年に、“奮闘目標”を実現する」との記述までであるとは。目標の詳細は不明だが、台湾侵攻や南シナ海を巡る紛争などで米軍の介入を阻止できる軍事力の獲得を目指していることは間違いないだろう。

今年の5中総会で主席が「35年までの長期目標」と「27年までの軍の目標」に触れることにより、「ワシは35年まで党トップを、27年まで軍トップを維持する」と宣言したようだ。2035年の習主席は満82歳。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)12月9日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。